

## 2. 農村地域における精神障がい者の生活需要と 支援供給のあり方に関する研究

- 高橋岳志（かなな福祉相談支援事務所／社会福祉士 精神保健福祉士）  
高橋早苗（社会福祉法人花巻ふれあいの里福祉会／相談支援事業所こぶし相談室相談支援専門員）  
佐々木幸子（社会福祉法人花巻市社会福祉協議会／障害者地域活動支援センターあけぼの指導員）  
菊池早節子（精神保健福祉士）

### I 研究の概要

#### 1. 背景

精神障がい者の退院促進・地域移行については花巻市でも取り組みを進めてきている。しかし、社会資源が乏しい大迫地区では、花巻地区や石鳥谷地区等近隣地域の福祉サービス及び医療機関を利用するにあたって交通利便性が低く、日常的に不便を強いられている。

平成 18 年に設置された花巻市地域自立支援協議会（以下、自立支援協議会）は、平成 22 年度の障害者自立支援法の改正に伴い新たな体制で活動をスタートした。しかし、同協議会の活動（事業）の前提となるべき地域における当事者ニーズの把握は、未だ十分な状況とはいえない。したがって、今後の活動内容を検討するためのニーズ調査を行い、生活支援の課題を明らかにすることが急務である。

#### 2. 目的

自立支援協議会委員を構成員とする共同研究として、市内 4 地区の中で最も社会資源に乏しく、仕事・居住・余暇等の生活全般において、精神障がい者が日頃より不便や不足を感じていると予想される大迫地区を対象に、必要とされているサービス内容を把握し今後の活動のあり方を探るための基礎調査として、当事者及び家族の生活需要と支援供給の課題を明らかにすることを目的とする。

#### 3. 研究概要

最初に関係者調査として、大迫地区の行政機関や民生委員・児童委員（以下、民生委員）等を対象とした調査を実施して地域の状況把握を試みた。

次に、大迫地区で懇談や意見交換の場を設定し、医療や福祉サービスに対するニーズや生活全般に関わる課題等を把握した。

さらに、包括的な地域生活支援の実践例として、山形県鶴岡市及び酒田市を訪問して事例調査を行った。また、全国の先進事例について「第 49 回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会／第 12 回日本精神保健福祉士学会学術集会」（以下、PSW 協会全国大会）に参加し情報収集した。

以上の調査結果をふまえ、今後の取り組みの方向性について検討した。

#### 4. 調査概要

(1) アンケート調査：大迫地区の民生委員や支援者・機関に対するアンケート調査を行った。これらの調査は、平成 25 年 5 月～6 月に実施した。

(2) 聞き取り調査：本人・家族・相談支援事業所・地域活動支援センター・他地区にある就労継続支援事業所・精神科医療機関などを対象に、半構造化面接法による聞き取り調査を実施した。これらは平成 25 年 5 月～7 月に実施した。

(3)地域交流会による意見交換：本人の体験発表を含む交流会（第1回ちよごつと語りの会、平成25年3月6日）、支援者による懇談会（第2回同、同年7月24日）を開催した。

(4)先進地視察調査：地方都市における地域生活支援の先進事例として、山形県鶴岡市及び酒田市を訪問し、訪問型生活訓練事業やリカバリーハウス、クラブハウスの運営等の状況を把握した。また、PSW協会全国大会（石川県金沢市）に参加、全国の先進事例について学んだ。

## 5. 倫理的配慮

調査の趣旨を説明して同意を得た上でアンケート調査票を配付した。回答にあたり、調査票に倫理上の配慮事項（回答者の匿名性の担保、情報の使用目的、個人情報の保護とデータの管理等）を記載した。また、聞き取り調査における個人情報の守秘及び回答者特定の不能処理、アンケート調査票の管理及び集計後の破棄について配慮するものとした。

## II 結果

### 1. アンケート調査

大迫地区の民生委員を対象としたアンケート調査の結果（配付数24、回収数15、回収率62.5%）、「精神障がい者本人及び家族等から相談を受けた事の有無」について「有る」との回答は1名（6.7%）にとどまり、地域からの相談は限定的な状況であることが明らかとなった。

また、意見や感じていること等記述式の問いに対しては、「親亡き後の本人の生活に対する心配」、「地域社会の一員として支援していくことの必要性」、「“精神障がい”に対する偏見の目が根強い」という回答があり、地域ニーズの一端が浮かび上がった。

### 2. 聞き取り調査

大迫地区及び隣接地区の就労支援事業所各1か所を対象とした聞き取り調査を実施した。大迫地区の事業所（定員15名の就労継続支援B型事業所）では、男性職員のみでの配置であることを理由に利用を躊躇した女性もおり、福祉的就労の場として限定的である。

他方、隣接地区の事業所は知的障がい者を主体とした就労継続支援B型事業所であり、利用者41名（定員36名、うち大迫地区4名）で精神障がい者は5名（大迫地区なし）であった。また、現在、地域のニーズに合わせて男女計13名のグループホーム（以下、GH）事業を展開していた。

大迫地区民生委員・児童委員協議会（以下、民協）会長からの聞き取り調査では、現状として、精神障がい者の地域支援に関するニーズは顕在化していないものの、意識啓発の必要性が指摘された。今後、地域における支援の強化を図る上でも、民生委員を対象とした研修会の実施は、喫緊の課題であるとされた。

保健福祉センター保健師を対象とした調査では、支援要請について関係機関や専門職につなぐなどの対応を行っている現状が明らかとなった。回答及び前述したアンケート調査結果よりも、民生委員の関わりは強いものと推察される結果となった。しかし、保健師の関わりとしては、障害者手帳更新等限定的である点についても確認された。

花巻市内2つの精神科病院を対象とした聞き取り調査では、共通の傾向として、入院及び外来患者（受診、デイケア利用等）を中心とした自己完結型の取り組みが充実している状況が確認された。ただし、地域に対する支援は入院者の退院促進・地域移行支援と限定的で、十分とはいえない。

### 3. 地域交流会（ちよごつと語りの会）の実施状況

第1回の参加者は、精神障がい当事者とその他の地域住民各2名、支援者（民協会長、地域包括支援センター保健師、介護施設管理者など）全12名で、当事者2名からの体験発表の後、参加者による意見交換を行った。

当事者からの発表の中で、各々が病気で苦しい時期を乗り越えてきた状況や、就労または失業の中で町内に仕事の間があれば良いと感じていること、普段より仲間との交流ができる居場所の必要性等が話された。

参加者からは、仕事の間・日中の居場所づくりと生活支援の必要性等について意見が交わされ、今回のような交流会（語り場）を継続して行う必要性が確認された。また、「本人の話を聞くことで気づきがある」、「本人が自ら語る事は素晴らしい」、「支え合いが大事」等といった感想があった。

第2回は対象を援者（市福祉担当職員と保健福祉センター保健師、地域包括支援センター保健師、民協会長など全9名）とし、第1回の結果を踏まえた意見交換を行った。

大迫地区の現状として、合併はしたものの日常的に利用できる社会資源に乏しく、地区内には福祉サービス事業所が1か所あるのみという状況である。公共交通が不便であることから、医療や福祉のサービス選択の幅が狭い状況にある。また、家族が抱え込む傾向があり、支援に関わる困難さがあることも指摘された。

なお、自立支援協議会について、その活動状況が当事者や地区内の関係機関にほとんど周知されておらず、地域への情報提供のあり方の課題も浮き彫りとなった。

### 4. 先進事例調査結果

鶴岡市及び酒田市で展開されている支援状況について現地を訪問し調査した。鶴岡市においては、病院から地域移行するに当たり、精神障がい者の自立に向けたサービスとして、訪問による生活訓練やリハビリハウスの事業が行われている。また、酒田市では、引きこもり傾向にある住民が自らの主体的な活動を行う事ができる場として、クラブハウスが運営されている。

訪問型生活訓練事業は、地域での生活に向けて、個々の利用者ニーズに合わせたプログラムによる支援が行われており、通所部門も併設して対応している点が特徴である。リハビリハウスは、病院から地域へ移行する際の試行的な生活を行う場で、自宅からの自立をめざす層にも対応している。

また、PSW 協会全国大会では、精神障がい者の地域生活中心支援を進めるにあたって「今後最も有効とされる体制整備は『公的機関のコーディネーター能力強化』であり、必要なサービスは『住まいの場』『通院』『訪問看護』である」とする姫路市の調査研究や三重県におけるアウトリーチ推進事業を円滑に実施するためのシステム構築のあり方に関する研究、ニーズとサービスとの調整が困難な方への相談支援事業所の役割を探る兵庫県の研究等、我々の取り組みを進める上で方向性を確認することができた。

## III 考察

### 1. 地域の現状と課題

大迫地区では利用できる保健医療福祉のサービスが極めて限定的である。大迫地区は、大迫、亀ヶ森、内川目、外川目の四つの旧村エリアから成り立っているが、いずれも花巻地区までは、車で20分以上の所要時間の位置にある。特に内川目及び外川目エリアは、花巻地区までの時間距離が大きく、

障がい福祉サービス利用における条件不利地域となっている。

大迫地区は合併前より保健医療福祉に関連した社会資源の充実が望まれてきたが、現在もその状況は基本的に変わっていない。大迫地区の強みは、昔ながらの「地域のつながり」である。ただし、近年までの人口減少、過疎化、若者の流出により地域が弱体化しており、徐々にこれも弱まっている状況にある。このような現状を背景に、当事者のニーズとして、就労や居場所等日中活動の場の充実、居住環境の確保に関する課題が確認された。

特に働く場については、就労支援事業所はもとより一般就労の場もごく限られ、選択肢が極めて少ない現状にある。唯一ある就労継続支援B型事業所は、定員規模が小さい上、女性利用者の支援体制が不十分で、極めて限定的な利用となっている。当事者からは複数の選択肢がほしいという要望があるほか、事業者からは地元の産業である農業を活かした事業が出来ないかという意見もあった。

また、仲間と集う居場所がほしいとの声があることから、酒田市で行われているクラブハウスのような取り組みをモデルとしての事業展開も期待したいところである。

居住支援として、住居の確保に加えて、生活支援や自立を促す仕組みの重要性が指摘されており、訪問介護や訪問看護、相談支援事業所による訪問相談等、訪問型の支援が求められる。また、GHの要望もあり、空き家の活用など、地域資源を活用した対応が課題といえる。

家族のニーズに関しては、相談体制や家族間の交流等の必要性があげられる。大迫地区の家族会活動は、以前は活発に行われていたが、高齢化や会員の減少等によって活動が休止しており、現状は極めて厳しい状況である。地域活動支援センターが実施している移動相談でも参加者が少数であることから、今後は対象者への呼びかけや若い家族の参加を促す等、裾野を広げる活動が課題である。

## 2. 提言

(1)場づくり：現在、地域活動支援センターと相談支援事業所の連携による活動として、月1回の交流会が行われている。この会に参加する人数は少ないものの、潜在化したニーズがあると思われることから、継続的に行う意義がある。また、本人のコンディションを考慮し、イベント型の場に加えて常設型の居場所がほしい。そこには、本人が主体となって運営する酒田市のクラブハウスのような、障がいに関係なく利用しやすい喫茶店風のたまり場とする等、スタッフの配置や雰囲気づくりに工夫した運営の検討が望まれる。施設面ではまちなかの空いている店舗や公共(的)施設の利用、運営面では地域の高齢者の関わり等、地域資源を活かした取り組みを期待したい。この常設型の場を運営する方法として、相談支援事業所の連携によって、週に1回でも、まずは実験的に実施できないだろうか。民生委員や地域の高齢者の参画も得て、ちよごつと語りの会に集まったメンバーを中心に試行することも可能と考えられる。あるいは、自立支援協議会の取り組みとして、実施を検討する余地もあるだろう。

(2)関係者の集まりの継続：ちよごつと語りの会で集まった本人や支援者の交流を継続し、自立支援協議会の取り組みとして、地域での情報交換会を行うことを提案したい。

例として、既存の地域活動支援センターの移動相談の一環として取り組むことも可能であろう。第2回で実施したような集まりを継続させ、せめて3か月に1回程度の実施、その間にインフォーマルな集まりを行う等が考えられる。そのような取り組みの積み重ねにより、個別の緊急事案が発生した時等の地域支援がスムーズに発動するものと思われる。

(3)包括ケアの取り組み：地域で暮らす本人家族の抱える生活支援のニーズは多様であり、包括的な性格を有している。関係者のネットワークを充実、拡大し、“地域包括ケア”の視点からの支援が必要と

思われる。特に、精神障がい者の課題特性に対して、ソーシャルワーク的手法によるリハビリをめざした生活支援が求められているだろう。そのためには、今後上記「場づくり」や「関係者の集まりの継続」の取り組みを発展させ、実務面から連携強化を図る事が重要である。

(4)啓発活動：地域での包括的な支援に向けては、精神障がい者の課題特性に対する認識が不足していることから、例えば、①高齢者のサロン活動、②民生委員の研修会、③市民向けのセミナー等において、相談支援事業所や地域活動支援センター等の専門職による積極的な啓発活動が求められる。

#### IV まとめ

本調査の結果から、地理的な条件や社会資源との関連性を背景に、花巻市大迫地区において、十分とはいえないが、当事者と家族のニーズとそれに対する今後の取り組みの方向性が明らかとなった。

それらの結果に基づき、同地区において、今後展開すべき事業の方法を検討していく必要がある。また、先進事例調査等の結果をふまえて、今後自立支援協議会において検討すべき方向性として、以下の提案を行いたい。

今後、社会資源の充実にむけて、行政、社会福祉協議会、相談支援事業所や地域活動支援センターが中心となって計画的に取り組んでいくことが必要と思われる。そういった意味でも、自立支援協議会にて議論を深め官民が協働するスタイルを今後更に具体化していきたい。そのため、本調査研究の結果は、自立支援協議会にて報告し、地域の関係機関全体として課題を共有化し、今後の活動については、地域の合意を得ながら、相談支援事業所や地域活動支援センターに引き継ぐものとした。

(謝辞)

最後に、お忙しい中、調査や地域交流会の運営にご協力頂いた関係者の皆様に、この場をお借りして御礼申し上げたい。また、このような貴重な機会をご提供頂いた大同生命厚生事業団に、感謝致すところである。どうもありがとうございました。

#### 【経費使途明細】

使途内容	実績金額
関係者、本人等を対象とした聞き取り調査（会場費、茶菓代、広報、ガソリン代、発表者交通費@3,000×2人）	27,856
聞き取り調査及び結果とりまとめ補助（@15,000×7日）	105,000
先進地事例調査のべ4名旅費（山形県酒田市・鶴岡市、石川県金沢市）	90,180
先進地事例調査研修費	10,525
報告会会場費	1,000
検討会運営補助及び結果とりまとめ補助（@15,000×3回）	45,000
報告書作成補助（@15,000×1日）	15,000
その他（コピー用紙、切手代、印刷代）	7,353
計	301,914